

国連軍縮会議の札幌誘致について

札幌市では、来年の国連軍縮会議を誘致すべく、同会議を主催する国連アジア太平洋平和軍縮センターに対して、このほど、開催要請書を送付しました。

この会議の開催が正式に決定しますと、札幌市においては平成9年(1997年)と平成16年(2004年)に続き、3回目の開催になります。

第1回札幌会議は、1999年と2000年の中央アジア非核兵器地帯国連札幌会議の開催、そして2005年の条約採択の契機となり、また、第2回札幌会議では、特に高校生ボランティアが会場運営支援に従事するなど、多くの市民が参加・傍聴し、軍縮や国際平和の問題に強い関心を寄せる貴重な機会となりました。

来年は「札幌市平和都市宣言」を行ってから15周年という節目の年に当たることと、国際社会において新たな核兵器拡散の脅威が懸念されていることから、第3回国連軍縮札幌会議の開催により、国内外の多くの方々があらためて国際平和の問題を真剣に考え、その実現に向けて手を携える契機になることを期待しているところです。

1 国連軍縮会議について

(1) 概要

1988年、第3回国連軍縮特別総会に出席した竹下総理大臣(当時)が、国連主催の軍縮会議の日本開催を提唱し、翌1989年の京都会議(第1回)以降、毎年日本各地で開催されている。

この会議はアジア・太平洋地域を中心に、各国の大使、軍縮問題の専門家、学識経験者などが“個人”の資格で参加し、テーマに沿った活発な討議を行うことにより、問題点の把握や相互の認識を深めるといふ点で大きな意義を持つ。

また、この会議における議論が、国連やジュネーブ軍縮会議等における議論を促進する契機となり、世界の平和と安全保障に寄与することが期待されている。

(2) 主催

国連軍縮局、国連アジア太平洋平和軍縮センター

(3) 協力・後援

協力：地元自治体等、後援：外務省

(4) 参加国・参加者

アジア・太平洋諸国を中心とする二十数カ国から、政府高官や軍縮問題専門家等が参加。正式参加者はおおむね50~70人であるが、他にオブザーバー参加(事前登録)もある。

(5) 開催時期・期間

未定(2007年の夏が有望)

2 誘致の背景と開催の意義

- (1) 世界各地から政府機関や学術研究、マスコミ等の各分野における専門家が集う国際会議を誘致することは、札幌市および北海道の国際的な知名度を高め、地域の魅力を国の内外に積極的にアピールする絶好の機会となること。
- (2) 国際連合主催の軍縮会議を重ねて誘致し、地元自治体としてその会議運営を支援することにより、札幌市の国際平和に対する貢献姿勢を内外に示すことができること。
- (3) 特に来年は、1992年に行った「札幌市平和都市宣言」から15周年という節目の年に当たるため、国連軍縮会議を誘致し、併せて市民向けの各種関連事業等を実施することにより、市民の平和理解を深めることができること。

問い合わせ先

総務局国際部交流課 斎藤

電話 211 - 2032

国連軍縮札幌会議開催の成果

1 第1回国連軍縮札幌会議

(1) 開催期日：1997年(平成9年)7月22日～25日(4日間)

(2) 参加数：28カ国、73人

(3) 成果

ア 軍縮にかかわる成果

- ・ CTBT(包括的核実験禁止条約：1996年に国連総会で採択)の発効が手詰まり状態にある中で、それを打開するさまざまな提案がなされ、以後の事務レベルでの話し合い継続に合意が得られた。
- ・ 通常兵器の削減についても、活発な議論がなされ、緊急性、重要性についての認識が深められた。
- ・ 会議初参加のキルギスタン、ウズベキスタンを含む中央アジア諸国の「非核兵器地帯構想」が注目を浴び、これを契機に、1999年、2000年に中央アジア非核兵器地帯国連札幌会議が開催され、2005年の中央アジア非核兵器地帯条約の採択につながった。

このほか、2001年にはモンゴル国際安全保障及び非核兵器化国連札幌会議が開催され、モンゴル、ロシア、中国の間で条約が締結される見込みとなった。

イ その他の成果

- ・ 多くの市民が全体会議の傍聴に訪れるなど、主催者の予想を上回る市民レベルでの高い関心が得られた。

2 第2回国連軍縮札幌会議

(1) 開催期日：2004年(平成16年)7月26日～29日(4日間)

(2) 参加数：16カ国、72人

(3) 成果

ア 軍縮にかかわる成果

- ・ 2005年の核拡散防止条約(NPT)再検討会議に向け、直面する課題や展望、NPT体制の強化などの問題が取り上げられ、共通の認識や課題の整理が行われた。
2005年5月に再検討会議が終了したが、合意文書採択には至らなかった。
- ・ 今日の緊急な安全保障の問題として、核テロリズムの危険性、核の闇市場、安全保障理事会の役割、PSI(大量破壊兵器拡散防止構想)を含む不拡散に関する提案などを討論し、核不拡散に対する重大な挑戦と国際社会の役割があらためて認識された。

イ その他の成果

- ・ 多くの市民が、記念セミナーや軍縮会議の傍聴を通して、世界情勢や平和・軍縮問題について考える絶好の契機となった。
- ・ 小中学生向けに、ワークショップ形式で世界の抱える課題や平和の重要性を学ぶ機会を設け、また、高校生ボランティアが会場運営支援に従事するなど、若い世代に平和を考える場を提供した。

国連軍縮会議の開催状況

回	会議名	期 間	参 加 者	テ - マ
1	京都会議 (第1回)	平成元年(1989) 4月19日~22日	31カ国 90人	「世界の軍縮の現状と課題」
2	仙台会議	平成2年(1990) 4月16日~19日	21カ国 42人	「科学技術の趨勢と国際平和・安全保障への影響」
3	京都会議 (第2回)	平成3年(1991) 5月27日~30日	37カ国 98人	「冷戦後の国際システムと多国間軍縮努力への挑戦」
4	広島会議 (第1回)	平成4年(1992) 6月15日~18日	20カ国 61人	「大量破壊兵器及び通常兵器の不拡散」
5	京都会議 (第3回)	平成5年(1993) 4月13日~16日	37カ国 90人	「相互依存世界における軍縮と国家の安全」
6	広島会議 (第2回)	平成6年(1994) 5月24日~27日	19カ国 62人	「軍縮の透明性、地域対話及び軍縮」
7	長崎会議 (第1回)	平成7年(1995) 6月12日~16日	36カ国 91人	「過去半世紀における軍縮努力と将来への展望」
8	広島会議 (第3回)	平成8年(1996) 7月17日~20日	22カ国 62人	「より安全な、また、核兵器のない世界に向けての共通の努力」
9	札幌会議	平成9年(1997) 7月22日~25日	28カ国 73人	「軍縮及び地域安全保障のための新たな課題」
10	長崎会議 (第2回)	平成10年(1998) 11月24日~27日	23カ国 100人	「核兵器のない世界に向けて」
11	京都会議 (第4回)	平成11年(1999) 7月27日~30日	24カ国 60人	「今後10年間の安全保障上の懸念及び軍縮戦略」
12	秋田会議	平成12年(2000) 8月22日~25日	22カ国 64人	「21世紀の軍縮と国連：その戦略と行動」
13	金沢会議	平成13年(2001) 8月28日~31日	16カ国 62人	「アジア太平洋地域：21世紀の安全保障の範囲及び軍縮の変革」
14	京都会議 (第5回)	平成14年(2002) 8月7日~9日	14カ国 37人	「国際安全保障と軍縮に対するテロリズムの挑戦 世界及び地域への影響」
15	大阪会議	平成15年(2003) 8月19日~22日	18カ国 55人	「軍縮とその将来」
16	札幌会議 (第2回)	平成16年(2004) 7月26日~29日	16カ国 72人	「平和・安全保障に対するさまざまな挑戦及び今日の軍縮」
17	京都会議 (第6回)	平成17年(2005) 8月17日~19日	19カ国 55人	「国連の60年と軍縮促進のための新たな努力」
18	横浜会議	平成18年(2006) 8月21日~23日	14カ国 48人	「憂慮すべき核拡散危機と地域および国際の平和と安全」

過去18回の開催地内訳：京都6回、広島3回、長崎・札幌2回、仙台・秋田・金沢・大阪・横浜各1回
参加者、参加国の数は本市の聴き取りによる。